

08

仮設住宅等での“学び”や“遊び”を支援 子どもを地域で支え合う新たなモデルづくり

特定非営利活動法人 ビーンズふくしま



フリースクールからその活動をスタートさせた、特定非営利活動法人ビーンズふくしま。東日本大震災によって被災した子どもの支援やその後の子育て環境を巡って多くの課題が顕在化する中、仮設住宅での子どもの居場所づくりや学習支援、親子の心のケア、県外避難者の支援などに取り組み、子どもを中心とした地域コミュニティ再生を目指している。

代表者 若月 ちよ氏(理事長)、中鉢 博之氏(常務理事)

所在地 福島県福島市矢剣町 22-5

TEL 024-563-6255

WEB <http://www.beans-fukushima.or.jp/>





1



2

① 地域の仮設住宅自治会などと主催した「畑耕作体験」イベント ② 被災した子どもたちのケアに全力を注ぐ中鉢氏



子ども・青少年に安心できる地域の“居場所”を

子ども・青少年の教育・労働・福祉との接続機会の喪失によって起こる不登校、引きこもりといった社会からの孤立問題が年々深刻化している。そうした中、特定非営利活動法人（NPO法人）ビーンズふくしま（以下、ビーンズふくしま）は1999年、学校に行けない、学校に行きたくない子どもたちのフリースクールからその活動をスタートさせた。以来ビーンズふくしまでは、彼らの生き方と学習を支援すると共に、広く青少年が自分らしく生きるための支援を行ってきた。

「自信をなくした子ども・青少年が、ありのままの自分を認めてもらえ、自己肯定感を育むためには、安心できる“居場所”づくりが何より大切です。『そのままがいい』と認めてくれる仲間や大人たちに囲まれながら信頼を取り戻し、自分のこれからを考え、元々持っている多様な“生きる力”を発揮していく。その実現に向けて、一人ひとりが抱える課題・ニーズに寄り添い、息長く支援していくというのが創立からの私たちの基本スタンスです」と語るのは、学生時代に前身のボランティア活動に参加して以来、今日まで中心スタッフとして活動している常務理事の中鉢博之氏だ。

全国で地域社会の崩壊がいわれて久しいが、ビーンズふくしまでは、保護者、市民、学生など広範な人々と連携・協働し、地域の中に、生きづらさを抱えた子ども・青少年が安心できる居場所、つながれる場づくりに注力。フリースクール以外にも、心の相談室、学習・就労支援、仲間づくり、親の会など支援活動の枝葉を広げ、福島市と郡山市、2つの拠点で年間200人以上（2011年初当時）をサポートしてきた。

しかし2011年3月、東日本大震災と福

着眼点



直面する課題を掘り下げ「出向く支援」にスイッチ

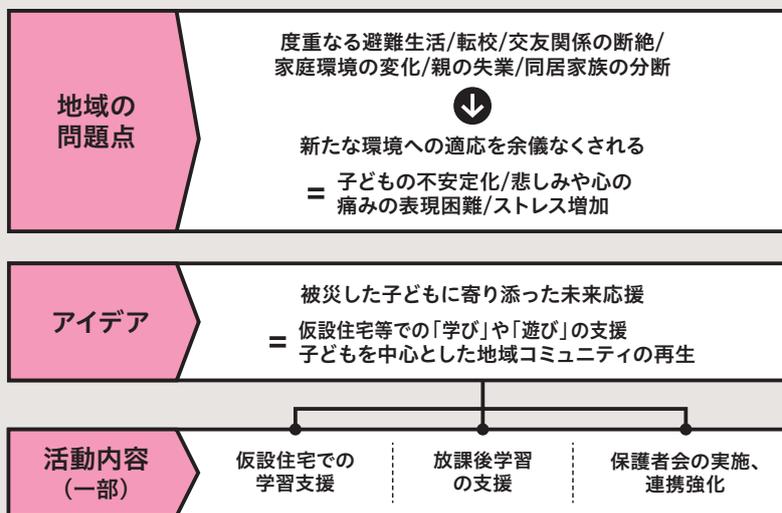
混 乱が続く状況下、ビーンズふくしまでは6月～8月にかけて、県内におよそ100カ所点在する仮設住宅のうち、県北地域のアセスメント調査を担当し、仮設住宅周辺地域の人的、物的リソースと共に公開した。仮設住宅団地の建設・完成時期、周辺環境、学校、買い物、集会所の有無といった生活に必要な情報を具体的に調査していくほどに、被災した子どもの支援やその後の子育て支援を巡って、あまりにも多くの課題が浮かび上がってきた。

仮設住宅での子どもの居場所づくりや学習支援、心のケアを必要とする親子の相談に始まり、県外避難親子の支援、県内に戻ってきた親子に対しての放射線や子育て生活の中での不安の傾聴やケア、浜通りの避難者・県外の避難者・福島で暮らす地域の人々を結ぶ避難者交流拠点の運営、福島の子育て環境再生を目指すための情報提供や支援者支援など、

島第一原子力発電所の事故によって、福島の人々の当たり前だった日常が激変した。県内・県外へ多くの子どもたちが避難し、家族や友だちまでがバラバラになった。「東日本大震災直後、ビーンズふくしまでは生徒や家族の安全確認に追われました。空きの出た施設では、小さな子どもを抱えた避難家族、自宅へ帰れない生活支援の青少年などを受け入れました。約1カ月が過ぎたころ、福島の人々の間には日々の暮らしや放射線に対する不安、ストレスが蔓延してきたことから、心の相談室のメンバーが日本財団の助成金を活用し、無料でカウンセリングを行う『まめの木プロジェクト』をスタートしました。その一方で、私自身は、これまで携わってきた他団体とのネットワークを活用し、どんな人にどんなサポートが必要なのか、福島県内のNPO法人と連携のもと、具体的なニーズの調査を行いました。その活動は、160のNPO法人や企業が会員ネットワークを形成する『ふくしま連携復興センター』の最初の取組と、組織の確立にもつながりました」（中鉢氏）。



子どものおかれた環境の改善から地域コミュニティを再生する



誰も経験したことの無い課題ばかりだ。「大人は日々の心配で精いっぱい、子どもや学校のことで手が回らない。そのため、子どもは心の中に不安とストレスをため込むようになっていました。特に見過ごせない、と感じた兆候は、いたずらです。『この大変な時に』と大人は叱るだけですが、子どもは心のモヤモヤに気付いてほしいから行動化する。この環境が続くと不登校、色々な諦め、自尊感情などへの悪影響につながりかねないため、仮設住宅へ『出向く支援』への切り替えを急ぎました」(中鉢氏)。

2011年9月、トヨタ財団、パナソニック教育財団の協力を得て、「うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト」がスタートする。

運営に当たってはビーンズふくしま

特任チームが福島大学などと連携し、コーディネートした学生ボランティアと巡回する形で実施。福島市2カ所の仮設住宅と、二本松市の仮設住宅で平日週2回、放課後の子どもの居場所づくりと学習・遊び支援を行いながら、保護者や住民のニーズも把握した。そのほかにも、学生や地域活動をしているサークルとのマッチングを行い、大人・子ども向け余暇プログラムの継続的な実施、仮設住宅・復興住宅の子どもと避難先地域の子どもの交流イベント、子ども会や保護者会の設立、遠足などを企画し、子どもを地域で支え合う新しいコミュニティづくりを目指した。

「安心できる居場所があるからこそ、子どもたちは初めて不安やストレスを和らげることができる」と中鉢氏は指摘する。

実際、子どもたちは学びと遊びのプログラムを通して学生ボランティアとふれあいを深めたが、自分が抱える不安やストレスをコントロールできない子どもが多い地域では、学級崩壊のような事象も当初は見られた。

「そうした子どもたちに対してはじっくり時間をかけて丁寧に関わり続けることが大切です。中学生ぐらいになると、自分が置かれた状況を頭の中で整理し、自分の言葉で発信できるようになってくるのですが、東日本大震災はあまりに巨大なことで、まだ言葉にできる状態ではありませんでした」(中鉢氏)。



行政・民間・市民の連携で復興への道筋を一步ずつ

誰も経験したことがない多岐にわたる課題に取り組むプロジェクトゆえ、支援する側も準備段階から一つ一つが手探りの連続だった。

プロジェクトリーダーを務めた中鉢氏は、当時の状況を振り返り、「人材のコーディネートも担当しましたが、支援団体が入っている地域と入れない地域に格差があって、支援者やコンスタントに活動できるボランティアの不足、交通手段の確保が難しかった」と振り返る。また、個人情報保護の壁もあって支援がなかなか難しかったみなし仮設(借上住宅)への対応、資金・労力面で継続的に支援体制をとれる団体・グループの確保などにも苦労したという。

「ボランティアでいえば、本プロジェクトで求められているのは、定期的・継続的に子どもたちと関われる専門性の高いボランティアです。当初は学生中心の編成でしたが、学生は授業や行事も多いことから、週末や仕事帰りに参加する社会人ボランティアが次第に増えていきました。その他にも、地域住民との連携は不可欠なことから、自治会の協力を仰ぎ、情報交換や集会所の見回りなどをお願いしました」(中鉢氏)。

本プロジェクトは、行政等の財源をあてにせず、トヨタ財団やパナソニック教育財団の支援で立ち上げたものだが、その後、支援内容の拡大にともない被災者支援交付金等も活用することで、今日まで継続。資金以外の部分では、避難者を多く抱える浪江町や富岡町の教育委員会、川内村等の自治会、学校等の協力が得られたことで、子どもとふるさととの



1



2



3

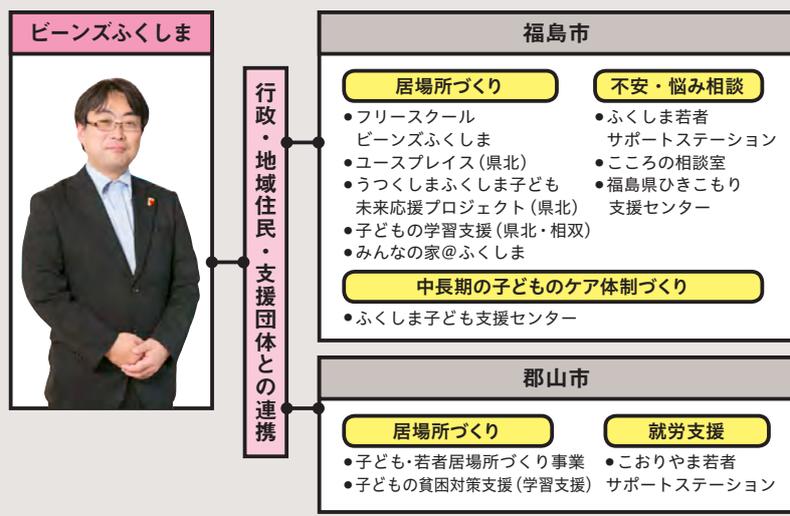
①子育てママのコミュニケーションの場「ままとく」②③ 託児スペースも備えた市内の拠点「みんなの家セカンド」。様々なイベントが行われている

絆が途切れなかったこともプロジェクト継続の大きな力となった。「行政としても、細部の支援まで自分たちでできないことは分かっている、効率的・効果的な支援のために地元NPOの役割を重視しています。逆に私たちが多様な支援を展開する時には、福島県や復興庁などと幅広く連携をとって活動しています。そうした意味では、福島県から委託を受け、2012年から支援業務の福島窓口を担当し、2014年4月に名称変更した『ふくしま子ども支援センター』は、行政とNPOの連携・協働が形になった事例といえるでしょう」。

東日本大震災から8年が経過し、目に見えて復興してきているものもあれば、時間とともに新たな課題が出てきたり、形を変えて新たな課題となったりするものも少なくない。中でも子育てや心のケアを巡る取組は、後発性の問題も出ていることから、息長く見守る支援を続けていく必要がある。そうした新たな課題支援に向けて、ビーンズふくしまでは2015年、後に子育て支援センターとなる「みんなの家@ふくしま」と、続けて2017年に復興交流拠点「みんなの家セ



福島市・郡山市を中心に幅広く「つながれる場」を提供



カンド」を福島市内に開設した。「福島の場合、当時妊娠中で避難生活を強いられたお母さん、県外避難から福島に戻ってくるお母さん方は、風評を含む不透明な情報に生活が脅かされ、今でも不安とストレスを抱えています。そうした意味では、これから求められる支援は、

ハードよりもソフトの部分が大きい。私たちはこれからも福島での子ども支援・若者支援を行ってきた団体として様々な課題と向き合い、復興の道筋を示すお手伝いをしていきます」と、中鉢氏は福島の子どもたちの未来に向け力強く決意を語った。

PLAYER'S INTERVIEW



常務理事 中鉢 博之

「うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト」プロジェクトリーダー。福島大学在学中、前身のボランティア団体に参画。以来、児童生徒の支援から青少年の自立支援まで力を注いできた。

目指すゴール



中鉢氏は「バックグラウンドに自分の故郷があることで、新しい人々と出会って新しい生活ができるようになった、と胸を張って言える人が増えてくる。それが目指すべき最初のゴールかもしれません」と語る。



人と人、人と社会がつながり 若い世代が故郷を誇れる未来へ

本当の復興とは、子どもがその地域で育ち、次の世代への継承がなされていくことだと思います。福島では、福島第一原子力発電所の事故の影響で、子どもの大切な成長過程において生活環境そのものが激変。心の問題、家族の在り方などの課題が未だ収束していなかったり、問題が複雑化している人も少なくありません。それでも復興への道筋をしっかりと示すことは重要で、子どもを持つ親世代や若い世代が希望を失わないような支援や、つながり、文化を保ち続けられるような支援を継続的に行っていくことが私たち大人に課せられた宿題だろうと思います。そうした中、被災者支援の仕事に携わるフリースクール卒業生が現れたり、避難住宅で学習支援を受けた子どもが故郷に戻って郷土芸能を牽引したりしているニュースを耳にすると、大変な状況下において、自分らしく成長できる“居場所”を見つけた若い世代の“生きる力”のポテンシャルを感じます。

私たちは、直面する課題をしっかりと受け止めた上で一緒に考え、最後は自己選択で決定していくことを大切にしています。今後ますます高齢化が進行し、新たな支援の形も必要となる中、若い世代が故郷を誇れる未来づくりが私たちに課された大きな使命だと考えています。